

地域アクションプランへの支援の方向性

新規事業の掘り起こしや既存事業が抱える課題の解決を図りながら、地域アクションプランの実現に向けて、産業振興推進地域本部を中心に取り組みを推進していく。

- (1) 新規事業の掘り起こし
 発掘支援型アドバイザーと連携して、地域アクションプランへの位置付けを目指す取り組みを掘り起こし
- (2) 課題解決に向けた支援
 - ①課題解決型アドバイザーと連携して、個別課題の解決を支援
 - ②課題一貫支援型アドバイザーと連携して、地域への経済波及効果が大きい案件に対し、全体的な課題の整理・分析及び解決策の検討を一貫して支援

地域アクションプランの増減 (▲1)

- (1) 追加 (新規) : 3件
 - 仁淀川町滞在交流型観光の推進 (仁淀川町)
 - 梶原町産の桜を活用した加工品等の生産・販路の拡大 (梶原町)
 - 地元食材を活用した加工品の開発・製造による地産地消・外商の推進 (四万十市)
- (2) 削除 (廃止) : ▲2件
 - 温泉開発による観光地としての魅力向上 (高知市)
 - 須崎市養殖漁業等のさらなる振興 (須崎市)
- (3) 統合 : ▲2件
 - 仁淀川町での観光情報の発信強化と受入れ体制の充実 (仁淀川町)
 →仁淀川町滞在交流型観光の推進 (仁淀川町) ^統合
 - 「黒潮本陣」を核とした滞在型観光推進 (中土佐町)
 →中土佐町の地域資源を活用した体験型・滞在型観光の推進 (中土佐町) ^統合

地域アクションプラン数 R4年度 218件 → R5年度 217件 (▲1)

	R4年度 (第4期Ver.3)	R5年度 (第4期Ver.4)				A P 数
	A P 数 R5.1月時点	増減				
		追加	削除	統合	計	
安芸	30					30
物部川	24					24
高知市	22		▲1		▲1	21
嶺北	24					24
仁淀川	34	1		▲1		34
高幡	40	1	▲1	▲1	▲1	39
幡多	44	1			1	45
合計	218	3	▲2	▲2	▲1	217

○地域産業クラスタープロジェクト R4年度 18件 → R5年度 17件 (▲1)

地域アクションプランの令和5年度の追加・削除項目（案）

■追加

No.	地域	アクションプラン名	事業概要
1	仁淀川	仁淀川町滞在交流型観光の推進（仁淀川町） 【実施主体】仁淀川町、(株)ビバ沢渡、仁淀川町観光協会、指定管理者	自然の景観を活かした滞在交流型観光の拠点施設としてキャンプ場やアクティビティ施設の整備を行うとともに、他の観光スポットとの周遊ルートを形成し、滞在交流型観光を推進することにより地域の活性化につなげる。
2	高幡	梶原町産の桜を活用した加工品等の生産・販路の拡大（梶原町） 【実施主体】桜 club	梶原町産の桜等を活用して、魅力的な商品の開発や加工、販売に取り組み、桜商品の知名度の向上と地域の雇用創出を目指す。
3	幡多	地元食材を活用した加工品の開発・製造による地産地消・外商の推進（四万十市） 【実施主体】(有)四万十食品	新たな施設・設備を整備し、地元食材を活用した新商品開発や既存商品の増産による販売拡大を図ることにより、生産者等の所得向上や雇用の創出を目指す。

■削除

NO.	地域	アクションプラン名	削除する理由
1	高知市	温泉開発による観光地としての魅力向上（高知市） 【実施主体】高知市旅館ホテル協同組合	実施主体は高知市旅館ホテル協同組合であるが、実質的な主体である高知市旅館ホテル温泉協同組合が令和2年に解散したことで、今後の展開が見込まれないことから削除する。
2	高幡	須崎市養殖漁業等のさらなる振興（須崎市） 【実施主体】野見漁業協同組合、(株)須崎水産加工、須崎市	新たな水産加工施設を核として水産物の加工・販売を促進することで、地域の養殖漁業者の所得向上や、雇用創出を目指す取組であったが、取り組みを進めていく過程で、地域の漁業者からの原魚確保が困難なこと等が判明した。 このため、実施主体が、当プランの事業の柱であった地域資源を活用した水産加工施設の建設を取りやめたことから削除する。

○地域産業クラスタープロジェクト

■削除

NO.	地域	クラスタープロジェクト名	削除する理由
1	仁淀川	佐川町における自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化クラスタープロジェクト	<p>本プロジェクトは、自伐型林業の取り組みを中心に、担い手の育成・確保を含めた自伐型林業のビジネスモデルづくりのほか、町産材等を使ったものづくりの人材育成や道の駅等の拠点整備を通して、6次産業化を推進するために立ち上げられたものである。</p> <p>佐川町では、現在、大型プロジェクト（図書館や青山文庫の整備）を抱えており、人的資源や財政運営の観点から、本プロジェクトの中核的な施設となる「森林資源フル活用センター（仮称）」の整備について中止するに至ったため、本プロジェクトを継続することは困難であると判断し、削除する。</p> <p>なお、今後も引き続き、林業振興・環境部を中心とした自伐型林業の推進に向けた支援や町産品の販売・情報発信拠点として本プロジェクトの一翼を担うこととなっていた道の駅の整備計画の着実な実行に向けた支援を通じて、本プロジェクトが目指していた自伐型林業のビジネスモデルづくりや町内の6次産業化の推進を後押ししていく。</p>